

**のれん分けから始まる『稼ぐ農業』の最短ルート**  
～技術継承と経営安定をパッケージ化した 産地・JA・若手・将来の四方よしモデル～

JA新潟かがやき  
若井 翔平

## I. 課題の背景

昨今、地域計画を軸として、担い手へ農地の集約・集積が行われている。現在の担い手の営農継続、遊休農地の解消等の観点からも重要な取り組みではあるが、IT・DX化技術を活用しても担い手が農地を受託し続けるには限界がある。並行して若手の新規就農を支援し、地域の担い手として育成していくことが重要である。JA経営としても、生産者の減少とともに事業総利益は年々減少傾向にあり、管理費の圧縮が続いているものの、組合員の事業利用率が減少していることは顕著である。今後の事業継続の観点からも、生産者が若手の段階から関係性を構築していく仕組みづくりが重要である。

## II. 提案の趣旨

地域農業の担い手確保のため、若手新規就農希望者、農業学校生や就職活動中の学生、後継者である子や孫への『のれん分け型』新規参入～就農までの定着化ならびに地域農業担い手までの育成実施』のパッケージ化を提案する。

## III. 提案内容

### 1. 環境分析（五泉市の農業の状況（五泉市 2020 年農林業センサス農林業経営体調査より））

- ・農業経営を行っている農業者は平成 27 年～令和 2 年の 5 年で 20%減となっている。
- ・後継者確保の状況は 78%が後継者不在の状況となっている。

### 1-2. 環境分析（JA（五泉）の米出荷契約数及び出荷者推移）

- ・米の出荷契約数および出荷者数は、平成 29 年～令和 7 年で出荷契約数：▲41,440 袋/30kg (87.7%)、出荷者数：▲358 名 (69.5%) となっている。
- ・水稲作付面積の変化はあまりないが、受委託が進んだ結果、JA が選ばれていない状況が伺える。

### 2. 実施概要（なぜ『のれん分け型』なのか）

- ・大規模生産者への 2 年間の従事を通じて栽培技術・知識の習得、農業機械取得の経費の圧縮、就農後の農地・農業機械取得計画策定に係る十分な準備期間を設けることで、農業参入障壁を排除する。
- ・品目選定は水稲種子とする。これは県指定の種子生産団体である、採種組合が育苗施設・シードセンターを保有しているため経費圧縮が図れる点、種子は高単価で収益性が高いことから選定する。
- ・期間中に JA（他部署連携）、行政が連携し将来ビジョン（営農計画）の策定を支援し、補助金申請などの資金面も含めて、独立後「農業で稼ぐ」を実現する。
- ・他地域から就農する場合には、行政企画政策課・地域おこし協力隊と協力し、移住・定着支援制度の活用、相談を実施する。

### 3. 想定する施策実践の流れ

- ・JAは受け入れ先となる大規模生産者、採種組合と協議し支援体制を整備する。そのうえで若手就農希望者、農業学生、就職活動中の学生への就農提案説明会を実施する（初年度は定員1人）。
- ・希望者には1～2か月程度のトライアル就農セミナーを開催。実際に農作業を体験する場を提供する（給与は支給）。知識面ではJAが五泉市の特産や特色を説明し、産地の魅力を伝える。
- ・セミナー後に大規模生産者（採種組合）とのマッチングとあわせてJA・行政との相談会を行い、営農計画・農地や機械取得、各種補助金を含めた育成計画を策定する。
- ・従事時期は農繁期である2月下旬～3月上旬とし農作業の他にヘリやドローンオペレーターを並行して実施し独立に向けた技術習得を行う。
- ・農閑期には従事先での感想や希望等についてJAとの意見交換を実施し、コミュニケーションを通じて、不安の解消や独立に向けた農業経営に関する知見を養う機会とする。従事後もJA・関係機関との協力体制を構築し、伴走しながら独立を支援することが重要である。
- ・懸念事項としては、安定的な参加者の確保があげられる。受け入れ側にとっては労働力にもなることから計画的な雇用となることが重要である。

### 4. 実践上のポイント

#### ①実施体制

- ・初めから個人で参入するのではなく、大規模生産者、採種組合への2年間の従事を条件とすることで技術・知識に加えて関係機関・地域住民との関係性の構築が進み、明確な就農ビジョンを構築できる。また、途中リタイヤする可能性がある新規就農者を見極める間としても必要と考える。
- ・JAの営農担当者がコーディネーターとなってJA内各部署や関係機関の窓口、受け入れ先との調整役を担うことで従事者の不安を軽減する役割を担う。

#### ②資金面

- ・従事期間の3月～10月（8か月間）有償とし、大規模生産者（採種組合）が支払うものとする。育苗施設・シードセンター業務にも従事し、組合の作業委託業務を通じて技術・資金の拡充を図る。
- ・採種組合を県が定める研修機関に登録し就農準備資金（2年間×150万円）を活用する。その後は、経営開始資金（3年間×150万円）を活用し、資金面を支援。
- ・大規模生産者（採種組合）のメリットとしては産地の後継者育成、労働力確保、従業員給与として経費を計上があげられる。

### 5. 本提案によりもたらされる効果

- ・担い手の確保・育成・産地維持を並行して実現できる。
- ・JAにとっても各部署が関わりをもつことになるため就農後を見据えた長期的な関係構築ができる。
- ・担い手確保・後継者確保は全品目全品種の生産部会、JAの悲願であることから本提案をモデルに様々な産地・作物へ波及させてJA事業全体の利用率、収益を向上させることが将来的な目的である。

【参考資料】

① 水稲種子生産者の手取りイメージ

	項目	金額 (1年目)	金額 (2年目)	金額 (3年目)	金額 (4年目)	金額 (5年目)	備考
	経営面積	-	-	100a	200a	400a	
収入 (A)	主産物販売	-	-	2,690,000	5,380,000	10,760,000	収量495kg/10a(種子480kg+主食用15kg 種子価格11,000円/20kg 主食用20,000円/60kg)
	副産物販売	-	-	10,000	20,000	40,000	くず米100円/kg 10kg/10a
	その他	640,000	640,000	640,000	640,000	640,000	育苗作業7,000円/日、調整作業10,000円/日
	補助金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000		就農準備資金・経営開始資金1,500,000円/年
	合計	2,140,000	2,140,000	4,840,000	7,540,000	11,440,000	
支出 (B)	種苗費			153,000	306,000	612,000	組合から苗購入(850円×18箱/10a)
	肥料費			125,840	251,680	503,360	
	農薬費			71,406	142,813	285,626	
	動力光熱費			62,920	125,840	251,680	農林水産統計より
	諸材料費			21,840	43,680	87,360	農林水産統計より
	賃料金			716,000	1,432,000	2,864,000	五泉市の農作業労務標準賃金より
	土改水利費			90,000	180,000	360,000	土地改良だよりの五泉課課金
	修繕費			16,924	33,848	67,696	農林水産統計より
	出荷経費			120,000	240,000	480,000	
	減価償却費					1,428,571	機械初期導入(トラクター・田植機・コンバイン)いずれかを10,000,000円と見込む
	租税公課			15,150	30,300	60,600	農林水産統計より
	共済掛金			4,000	8,000	16,000	
	支払い地代			200,000	400,000	800,000	地域慣行コシヒカリ1俵
	支払利息			1,300	2,600	5,200	農林水産統計より
	雑費	900,000	900,000	900,000	1,125,000	1,125,000	会議費、交際費等
合計	900,000	900,000	2,498,380	4,321,761	8,947,093		
所得(A-B)	1,240,000	1,240,000	2,341,620	3,218,239	2,492,907		

② 水稲種子採種組合の現状 (A採種組合)

	経営体	年齢	後継者	状況	水田面積 (ha)	種子面積 (ha)	主食面積 (ha)
1	A 経営体	70代	無	離農近い	6.7	5.0	1.7
2	B 経営体	70代	無	離農近い	7.0	4.2	2.8
3	C 経営体	80代	有		5.9	4.6	1.3
4	D 経営体	50代	無		8.6	5.8	2.8
5	E 経営体	60代	無		3.2	2.5	0.7
6	F 経営体	60代	無		28.1	9.1	19.0
7	G 経営体	70代	無		5.3	4.6	0.7
8	H 経営体	60代	有		13.2	9.0	4.2
9	I 経営体	60代	有		15.2	9.2	6.0
10	J 経営体	50代	無		4.8	3.7	1.1
11	K 経営体	60代	無		9.0	5.0	4.0
12	L 経営体	50代	無		4.1	3.2	0.9
13	M 経営体	60代	無		3.0	1.7	1.3
14	N 経営体	30代	本人		4.5	3.2	1.3
	計	-			118.6	70.8	47.8

③ 参考文献

- 五泉市 2020 年農林業センサス農林業経営体調査
- JA の組織・経営をめぐる情勢について / JA 新潟中央会
- 新規就農者の就農実態に関する調査結果
- 南信州担い手就農ナビ
- JA あいち三河 新規就農者研修事業
- JA ふくしま未来 新規就農者を全力サポート